

**第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（案）に対する  
意見募集（パブリックコメント）の結果について**

1. 実施結果の概要

- 募集期間 令和2年12月24日～令和3年1月22日
- 応募件数 1件（個人1人）  
（内訳）直接持参0件、郵送0件、ファックス1件、電子メール0件
- 意見項目数 3件

2. 提出された意見概要と町の考え方

| NO | 意見概要  | 町の考え方  |
|----|---|--|
| 1  | <p>2025年問題を目前にし、超高齢少子多死時代を迎えます。全人口が減り、高齢者の割合は増加、生産年齢人口の割合が減るということは、限られた資源のもと、いかに社会を持続させていくかが今後の大きな課題となっていくことでしょう。少ない生産人口で多くの高齢者を支えていくということは、金銭、マンパワー等の負担が増加します。予測される状況への準備をしなければならないと考えます。</p>  | <p>ご指摘の通り、菰野町も生産人口は減少フェーズに入っている一方で、65歳以上人口は増加が見込まれ、高齢者を支える世代の負担はますます増大していきます。そのような状況を踏まえ、介護予防や生活支援のさらなる充実を図るとともに、総合相談体制を強化するなど、限られた資源を最大限に生かした地域包括ケアの体制づくりを進めてまいります。</p> |
| 2  | <p>*介護離職<br/>介護が理由で働く世代が離職する人は年間約10万人、超高齢化が進むなか、ますますこの数が増えていくことが予想されます。後期高齢者の子ども世代にあたる40～50代働く世代といえば、企業にとっては管理職など責任あるポジションにあり、子育てや高齢となる親の介護などでこれまでの仕事生活を継続することを難しくする年代でもあります。遠くに住む親の介護と直面しながらも、いかに仕事と両立していくか、悩んでいる人は少なくありません。介護離職を防ぎ社会保障を継続させるためにも、家族以外でできることは、制度に限らずやれる人がやるという多世代の地域住民の助け合いに目を向ける必要があると考えます。</p> | <p>介護離職については、P123において留意事項に入れさせていただいたように、重点的に取り組む必要のある問題と認識しております。ご指摘の通り、家族以外の地域住民の支えも重要であり、そのことも踏まえて施策を推進することが重要と認識しております。</p>   |

|          |  |   |
|----------|--|---|
| <p>3</p> | <p>*ACP（アドバンスケアプランニング）の推進</p> <p>地域包括ケアシステムの一番基盤となる「本人の選択と本人・家族の心構え」について</p> <p>ACP を実践することは、本人の尊厳や生きがい、役割、生き方を考えるきっかけになるものです。ACP は、専門職はもちろん、地域住民一人一人が自分事として考える機会を持つことが必要ですし、自分らしい暮らしを人生の最期まで継続するためにも ACP の推進は不可欠です。</p> <p>例えば、60 歳以上の親を持つ人の約 57%が親の終活について相談したことがないというアンケート結果があります。親に突然予期せぬことが起こり、望まない救急搬送やその場ですぐに重大な決定を迫られることも少なくありません。できれば元気なうちから、親の置かれた状況や大事にしていることを、折に触れて話し合いを重ねていくことが、親の尊厳を守ることもつながり、本人の選択を支えることができたという家族の納得感を得ることができます。</p> <p>また限られた社会資源を守ることもつながる可能性があると考えます。</p> <p>自分の事は、自分で決める。そして決めたことは関わる全ての人たちと共有して実現することができる町になってほしいと望んでいます。</p> | <p>ご指摘の ACP につきましては、地域で安心して最期まで過ごせる地域包括ケアシステムの推進・深化において、有用な取り組みと考えます。令和元年度の医療・介護職員向け研修会において「ACP」をテーマに取り上げ研究していることもあり、P92 の「③在宅医療・介護連携の住民への普及」の中に追加記述することとします。</p> |
|----------|--|---|